

# 令和5年度一般会計12月補正予算案(第3号)

大分県総務部財政課  
令和5年11月29日

国の経済対策に係る補正予算を踏まえ、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援、賃上げや生産性向上に取り組む中小企業等への支援を進めるとともに、災害に強い県土づくりなどを推進するため、早急に対応が必要な経費を計上します。

## 1 補正概要

補正予算案	35,836,502 千円
既決予算額	743,835,509 千円
累計	779,672,011 千円

### 【国補正の受入れ】

国の補正予算関連	34,830,401 千円
(うち国土強靱化5か年加速化対策事業)	28,593,603 千円)

### 【歳入の内訳】

国庫支出金	17,830,363 千円
(うち重点支援地方交付金)	1,743,520 千円)
県債	14,373,000 千円
地方交付税	1,091,685 千円
その他	2,541,454 千円

## 2 補正事業の内容

### (1) 物価高騰対策事業

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
1 LPガス等価格激変緩和対策事業	(2,065,000) 963,000 3,028,000	エネルギー価格の高騰により影響を受ける、LPガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業に対して支援する。 ・LPガスの一般消費者等に対する助成 支援額 1,500円/契約 ・特別高圧契約で受電する中小企業に対する助成 支援額 1.8円/kWh ※対象期間 令和5年10月～令和6年4月	新産業振興室
2 地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	(0) 95,129 95,129	燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費について期間を延長して助成する。 ・補助対象 各燃料費の県内市場価格(各月平均)と過去3年平均の差額×3/4 乗合バス 軽油車 20円/L上限 タクシー LPG車 5円/L上限 GS車・軽油車 20円/L上限 ・対象期間 令和5年9月30日→令和6年4月30日まで	交通政策課
3 地域再生可能エネルギー導入推進事業	(43,600) 132,500 176,100	地域への再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電等を導入する一般家庭や民間事業者に対し助成する。 ・太陽光発電 一般家庭 7万円/kW 民間事業者 通常枠 5万円/kW 賃上げ枠 7万円/kW ・蓄電池 1/3(限度額5.16万円/kWh) ※民間事業者の補助限度額は200万円	脱炭素社会推進室

※ 予算案欄の上段( )は既決予算額、中段は補正予算案、下段は累計、(新)は新規事業

4	新 和牛子牛生産性向上 緊急対策事業	(0) 106,790 106,790	飼料価格の高騰等を背景とした子牛価格下落の影響を受ける畜産農家の経営継続を図るため、繁殖農家の生産性向上の取組等を支援する。 ・国の子牛価格差補填制度の適用農家に対する全国と九州・沖縄の平均価格差分の上乗せ助成 補助率 1/4 ・県有種雄牛産子など優良な繁殖雌牛への更新に対する助成 補助額 5万円/頭（国事業との併用で最大15万円）	畜産振興課
5	中小企業金融対策費	(79,606,786) 1,006,101 80,612,887	コロナ禍や物価高騰の影響下で債務が増大した中小・小規模事業者を支援するため、借換えなどの資金需要に対応する制度資金の増額等を行う。 ・経営改善借換資金 新規融資枠の拡大 200億円→230億円 ・中小企業経営改善資金 連鎖倒産防止のための資金における適用要件の緩和 〔債務負担行為 80,675千円〕	経営創造・金融課

## （２）賃上げと生産性向上の実現

（単位：千円）

事業名	予算案	事業の概要	所管課
新 介護職員等処遇改善事業	(0) 797,812 797,812	介護職員や看護補助者等の処遇改善を図るため、賃金の引上げに要する経費に対し助成する。 ・対象期間 令和6年2～5月 ・助成額 6,000円／月・人	福祉保健企画課
新 中小企業等省力化・生産性向上支援事業	(0) 440,000 440,000	人手不足対策に向けた省力化や生産性向上を図るため、ロボットやデジタルツール等の導入を行う中小企業等に対し助成する。 ・対象者 国の中小企業省力化投資補助金又はIT導入補助金の採択を受けた事業者 ・補助率 中小企業省力化投資補助金 通常枠 2／3（国1／2 県1／6） 賃上げ枠 3／4（国1／2 県1／4） IT導入補助金 賃上げ枠 3／4（国2／3 県1／12）	DX推進課

## （３）災害に強い強靱な県土づくり

（単位：千円）

	事 業 名	予 算 案	事 業 の 概 要	所 管 課
8	国土強靱化5か年加速化対策関連公共事業（土木建築部）	(0) 24,335,230 24,335,230	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、緊急輸送道路の整備や河道の掘削、砂防ダムの建設等に集中的に取り組む。 ・（公）道路改良事業（17か所） ・（公）広域河川改修事業（21河川） ・（公）通常砂防事業（53溪流）など25事業	道路建設課 河川課 砂防課 ほか
9	国土強靱化5か年加速化対策関連公共事業（農林水産部）	(0) 4,258,373 4,258,373	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、ため池の耐震化や農業水利施設の長寿命化、治山ダムの建設等に集中的に取り組む。 ・防災重点農業用ため池等整備事業（35か所） ・農業水利施設保全合理化事業（11か所） ・復旧治山事業（8か所） など18事業	農村基盤整備課 森林保全課 ほか
10	農林水産業成長産業化関連公共事業	(0) 3,266,806 3,266,806	変化に対応可能な農林水産基盤を確立するため、園芸産地の規模拡大に向けた水田畑地化等の基盤整備を実施するとともに、再造林や間伐等の森林整備を支援する。 ・畑地帯総合整備事業（7か所） ・水田畑地化推進基盤整備事業（14か所） ・造林事業（再造林・間伐1,745ha、路網整備58km など） など8事業	農村基盤整備課 森林整備室 ほか

## (4) その他

(単位：千円)

	事業名	予算案	事業の概要	所管課
11	<b>新</b> 児童等被害防止対策推進事業	(0) <b>24,750</b> 24,750	保育施設や児童養護施設等における性被害の未然防止と早期発見等のため、施設設置者が行うパーテーションやカメラの整備に対し助成する。 また、特別支援学校にパーテーション等を整備する。 ・認可外保育施設、児童養護施設等(248施設) 18,600千円 ・市町村立幼稚園(66施設) 3,300千円 ・私立幼稚園(21施設) 1,050千円 ・特別支援学校(18校) 1,800千円	こども未来課 義務教育課
12	県立学校施設整備事業	(4,087,778) <b>410,011</b> 4,497,789	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・別府支援学校石垣原校 など4校	教育財務課